

1 事業概要（Plan）

事業名	ふるさとまつり支援事業						コード	C - 2 - 02					
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-		-						
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課		課等長	金井 勉		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。												
事業内容	ふるさとまつり開催												
対象	市民、企業、市民団体等												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	ふるさとまつり開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	0	4,000
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	679	1,358
		総コストD=A+C	679	5,358
		市民1人コスト D/人口(円)	10.83	85.43
		受益者負担率 B/D(%)	0	0

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の融和と協調、産業の発展、ふるさと意識の高揚を図るため、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	実行委員会主体で事業を行うことで、市民目線で事業が行われており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実行委員会主体で事業を行うことで、業務プロセスが適正に行われており、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 R3 (2021)年度 ☐ 終了 R3 (2021)年度
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

1 事業概要（Plan）

事業名	消費生活相談・啓発推進事業						コード	C - 2 - 03					
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-		-						
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課		課等長	金井 勉		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	消費者被害の未然・拡大防止を図る。												
事業内容	消費生活相談、消費者講座の開催												
対象	市民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	消費生活相談、消費者講座の開催												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	消費生活相談、消費者講座の開催（講座：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止）、広報による啓発、小中学校に啓発文章の配布、令和3年度の相談件数：273件	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	3,426	3,948
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
	その他改善項目	正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	4,105	4,627
		市民1人コスト D/人口(円)	65.45	73.77
		受益者負担率 B/D(%)	0	0

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	1か月あたり多い時で33件の市民からの消費生活に関する相談があり、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多種多様の相談があり、時代背景により新たな内容の相談が発生している状況で、市民の消費生活の悩みの解消につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消費生活センターの運営には、専門知識を有する会計年度職員を配置し、市民の消費生活の悩みが解消につながっており、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 R3 (2021)年度 ☐ 終了 R3 (2021)年度
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	